



萩市
HAGI

議会だより

2013.1.15 No.27

編集/議会だより編集委員会 発行/萩市議会
〒758-8555 萩市江向510 TEL 0838-25-3131



萩城下町マラソン

12月定例会

議長あいさつ	2	P
常任委員会審査概要	4~5	
一般質問 15人が質問しました	6~10	



2月16日~3月31日 第30回 萩・椿まつり

賀春

皆様には、健やかで希望に満ちた初春をお迎えになられましたことと、謹んでお慶び申し上げます。

さて、昨年の夏には山口県知事選挙、また、年末には衆議院総選挙が行われ、国並びに県において新たな体制による政策が展開されようとしております。

地方自治体を取り巻く情勢は、景気対策をはじめ、少子高齢社会の到来、環境問題等々課題は山積しており、ことに経済の再生や雇用の確保が声高に叫ばれている今日、さらなる実効性を伴う地域振興策が求められています。

このような中、昨年を振り返って見ますと、行政需要や市民生活に直結した事業が種々進められました。

新たな企業進出

一例を挙げますと、地域経済の活性化を推進するため、企業誘致では関係各位のご尽力により、大阪市に本社のある金属加工メーカーの「トーフレ株式会社」、益田市の農事組合法人「松永牧場」の大型企業や大規模事業所が萩市

に進出の運びとなり、経済の振興はもとより雇用面からも定住の促進につながるものと大いに期待が寄せられています。

農業再生

特色ある地域振興を推進するため、第一次産業においては生産物を萩ブランドとして全国に発信するほか、特に農業振興においては、農業従事者の高齢化の現状を踏まえ、農業の再生元年として、特定農業団体の法人化へのステップアップを促進し農地集積を図るなど、若者雇用に向けた支援が行われています。

議会初の条例制定

議会でも、十二月定例会において議員総意に基づき、市・市民・事業者が協働して萩市産業の振興に期することを目的とした「萩市活力のある地域産業をつくる条例」を初の議員提案として制定いたしました。本市産業がさらに活性化することを念じるところです。

新清掃工場建設

また、市民生活にとって不可欠の新清掃工場整備事業については、萩市・長門市の共同事業



萩市議会議長
柴田保央

として取り組んでおり、いよいよ建設用地の造成や施設本体の建設工事など本格的な整備が始まる運びとなります。

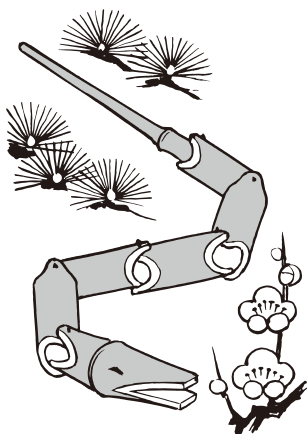
悲願の高速道路網整備

一方、北浦地域の発展のため東西・南北の高速交通網の早期整備は、萩市の悲願です。

特に山陰自動車道の一翼を担う萩市・益田市間の約60kmは、いまだ予定路線のままになっていますが、十一月に開催された「整備促進決起大会」において、知事から「県の最優先課題」と積極的な発言をいただきましたことは、関係自治体ともども実現に向け大きな前進と期待いたしました。議会としても引き続き鋭意取り組んで参ります。

年頭に当たり今後とも内外の情勢、状況を見据え、より豊かで住みよい萩市を目指すとともに、市民の皆様の信託とご期待に応えられますよう決意を新たにいたしております。

議会に対しまして本年も相変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。



平成24年度12月一般会計補正予算の概要

(単位：千円)

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
32,269,661	1,410,593	33,680,254

歳出予算の主なもの

(単位：千円)

費目	事業名	補正額
【各目】	◎職員人件費（一般会計各費目全体分） 勸奨退職などによる退職手当の増額ならびに、人事異動などに伴う職員人件費の調整を行うものです。	193,313
【一般管理費】	◎職員退職手当基金管理事業 勸奨退職などにより、当初予算時点よりさらに1億6,915万8千円の退職手当が必要になったため、職員退職手当基金積立金の減額補正を行うものです。	△169,158
【財政管理費】	◎財政調整基金管理事業 平成23年度からの純繰越金について、2分の1を下らない額を財政調整基金に積み立てます。	547,459
【農業振興費】	◎やまぐち集落営農生産拡大事業 萩市では、今年度を「農業再生元年」と位置づけ、水田農業の再構築を目指し、各種農業施策を実施しながら、集落営農の法人化を推進しています。そこで、今年度中に農事組合法人になる8組織に対し、農業用機械の導入を支援します。	25,363
【商工業振興費】	◎離島流通効率化事業 離島における流通の効率化に効果のある施設の整備や機材の導入を行う団体に対し、補助を行います。 ・山口県漁業協同組合大島支店 製氷施設 ・あぶらんど萩農業協同組合大島支店 2tフォークリフト ・萩海運有限会社 2.5tフォークリフト、3tトラック	22,032
【企業誘致推進費】	◎企業誘致推進事業 大阪に本社がある「トーフレ株式会社」が国内3工場を集約し、萩市に主力工場を建設することで合意ができたため、誘致に必要な工場用地を取得します。 ・進出予定地・・・川上地域（アルミネ川上西工場跡地） ・操業開始日・・・平成26年6月（予定） ・従業員数・・・150人（操業時は、90人程度）	535,360

市民待望の新たな企業を誘致

～経済の活性化と人口減少に歯止めを～

総務

総務委員会へは、平成24年度萩市一般会計補正予算（第5号）を含め、5議案が付託され、審査の結果、すべて可決すべきものと決しました。

審査の主な内容は、次の通りです。

○平成24年度萩市一般会計補正予算（第5号）

・企業誘致推進事業（5億3,536万円）

これは、大阪に本社を置く「トーフレ株式会社」が国内3工場〔滋賀2工場・山口（油谷）1工場〕を集約し、萩市に主力工場を建設することについて、萩市と企業の間で合意ができたため、工場を建設するための用地を取得するためのものです。

問 計画では、川上地域にあるアルミネの西工場の跡地を取得することになっていますが、萩市のむつみ地域にある「麻生産業団地」の利用は、出来なかったのですか。

答 進出企業（トーフレ株）が、小郡・萩道路に近い場所を希望したためです。

問 川上地域の中でも、別の土地を買収したほうが、良かったのではありませんか。

答 新しい土地を購入し工場用地として造成しても、費用的には変わりません。また新たに造成すると、土地の安定に時間がかかるため、新工場の操業予定に間に合わないことが予想されます。

問 土地取得にかかる費用の内訳は、どうなっていますか。

答 内訳は、土地購入費・建物解体費・建物補償費・機械移転補償費・社員寮移転補償費です。土地購入費については、県の地価調査価格、建物解体費と社員寮の移転補償費については、市の試算を参考にしましたが、交渉時間に余裕がなかったことから、総額交渉になったため、簿価を下回らないようにとの方針のもと決定しました。

問 工場は、何年から操業しますか。

答 平成25年度より建設工事を始め、26年6月から操業する予定です。

問 どの程度の雇用が見込めますか。

答 操業当初は、90名（新規採用50名）、計画完了時（操業5年後）には、150名を予定しています。

審査の中で委員より

○解体工事に際し、市外の業者が行うことが予想されるため、地下の基礎についてもすべて撤去しているか、解体に伴う廃棄物が適正に処分されているかなど、市として十分に確認してもらいたい。

○今後、このような企業誘致の交渉があったときは、金額の根拠をしっかりと確認したうえで、一つ一つ積み上げ総額を出すように。

という意見がありました。

○離島航路施設整備事業（4,550万5千円）

これは、見島本村港、宇津港及び萩商港の乗下船設備をバリアフリー化することにより、安全性を確保し、離島航路利用者の利便性を向上させるものです。

○やまぐち集落営農生産拡大事業（2,536万3千円）

これは、今年度中に農事組合法人となる8組織に対し、農業用機械の導入を支援し、農地を維持保全し、水稲の安定的な生産を図ります。

件を審議し、すべて可決・同意しました。

12月定例会が平成24年12月5日から19日までの会期で開かれ、議案30件と議員提出議案4

12月定例会を開催



建設予定地（アルミネ西工場）

平山須佐線ほか3路線市道認定

経済建設

経済建設委員会には、議案第110条平成24年度萩市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）ほか、議案9件が付託されました。審査の結果、全て原案の通り認定すべきものと決しました。審査における主な質疑応答は次の通りです。

○萩市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例について

従来、水道法では政令により、本誌が行う水道事業に際し、布設工事監督者及び水道技術管理の配置は義務付けであったが今回、水道法の改正により、政令に準拠し、布設工事監督者及び水道技術管理者を条件で定めることとなったものです。

○市道変更について

問 現在の林道・農道・市道の維持管理に係る経費はどのようになっていますか。

答 市道は全て市が負担しますが、農道・林道は受益者負担をとまいません。

問 林道から市道への格上げはあるのですか。

答 公道から公道ということですが、市道認定基準（幅員4m・10戸以上の戸数）がある場合は検討します。

問 激甚災害を受けた場合はどうなるのですか。

答 災害の場合は、地元の負担はありません。

問 市道の維持管理について今後はどうなるのですか。

答 変更後は当然、市が計画的に行うものです。

問 市道への認定要件は何ですか。

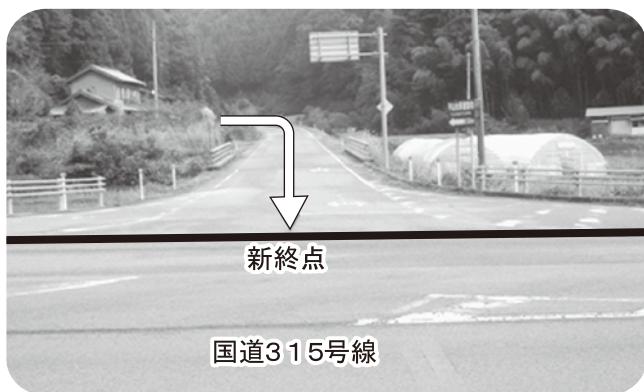
答 まず道路の幅員（4m以上）、住居の戸数も要件となります。

問 市道に変更したことによる路線沿いの固定資産税の影響についてはどうなのですか。

答 当面は、これまでの参考にする固定資産税への影響はないと思います。

問 道路敷地の登記範囲についてはどこまでですか。

答 道路敷地はもちろん路肩までは含まれます。



新たに認定された市道平山須佐線

佐々並中学校と明木中学校を統合

教育民生

教育民生委員会に付託された議案13件は、審査の結果すべて可決しました。議案13件中6件は旭地域に関するものです。

○佐々並診療所が移転

佐々並診療所が萩市旭保健センターへ移転し、萩市旭保健センターの機能を旭活性化センターへ移すものです。また保健センター内にある児童クラブは、将来的に佐々並小学校の空き教室を利用して行うとのことです。

また現在、民家を借りて萩市社会福祉事業団が運営しているデイサービスセンターに代わり、旭高齢者コミュニティセンターを医療法人丘病院に貸し付けデイサービスセンターとします。これに伴い旭高齢者コミュニティセンターの機能を旭活性化センターに移します。

○佐々並中学校と明木中学校を統合



旭地域の2中学校を統合し明木中学校とするものです。審査では統合にいたるまでの保護者や学校及び関係者との調整過程について質疑を行いました。この度の統合は、佐々並地区の保護者からの要望を受けたもので、早急に行ってほしいとの事でした。これを受け、平成25年4月に統合し、佐々並地区の生徒は明木中学校へ通うことになりました。統合後に検討委員会を設け、校名、校歌等について検討していくとのことです。

また佐々並学校給食共同調理場を川上学校共同調理場に統合し、明木小学校・明木中学校・佐々並小学校の給食は川上調理場で行うこととなります。

○明倫小学校校舎新築工事開始

7億1,610万円で校舎新築の請負契約を締結することを可決。平成26年4月の校舎使用に向け工事が始まります。

○延べ床面積 3,869㎡

○鉄筋コンクリート造2階建て

○普通教室24・特別支援教室5・職員室などの教室棟

○内装・外装には萩市有林の木材を使用

一般質問

12月10日から12日まで15人の議員が、一般質問を行い、その質問項目の一部を掲載します。



通学路の安全確保について
木村靖枝
(政和会)

【問】京都市電岡市で、四月に登校中の児童の列に軽自動車が入り込み、10人の児童が死傷した事故が発生しました。これを受け学校などが県内の通学路を点検した結果、2135カ所で安全対策が必要ですが、判明したと聞いています。

市においても各校区で通学路を点検されその結果が示されました。その結果をふまえて危険箇所の改良・児童生徒の指導・地域住民への協力依頼・防犯安全上のための対策・道路管理者への申入れ等課題解決に向けてどのように取り組まれ、またその成果についてお尋ねいたします。

【答】市教委では、七月末から八月初めにかけて、学校・警察・道路管理者の三者と連携して、通学路における緊急合同点検を実施しました。通学路の危険な85箇所における現地立会点検等をもとに、警察及び道路管理者から対策案が出され、平成二十五年度末までに計画的に危険箇所の改善が行われる予定です。市教委としては今後も、学校や保護者・地域・関係機関の連携を推進し、児童・生徒の通学路の安全確保に取り組んでいきます。

《他の質問項目》
・総務行政（組織、職員管理のあり方・平成二十五年度の施策）



LED照明の積極的な導入を
中村洋一
(公明党)

【問】高価なLED照明を早急に導入する手法として、従来の電気料金とLED照明に取り換えたときの電気料金との差額分を料金を支払う、民間資金を活用したリース方式によるLED照明の導入方法があります。最近多くの自治体でこの手法で短期間に新たな財政負担も無く、LED照明の導入が図られています。萩市でもこのリース方式によるLED照明の導入を省エネ対策、財政負担の軽減策として積極的に検討すべきではないかと思ひ、市長の所見をお尋ねします。

【答】リース方式によるLED照明の導入という具体的な提案については、公共施設の照明設備の切替時に活用できるかを検討していきます。

現在、各町内会の防犯外灯も市の補助金を活用して、積極的にLED照明に改善されています。

こうした町内会の防犯外灯についてもリース方式による導入が可能なのか、照明器具の取替時期や地場の事業者等も考慮し、少し時間をいただきたい方法等を研究していききたいと思ひます。

《他の質問項目》
・自転車走行環境の整備について



店舗のLED照明



公共事業を食い物にする腐敗をどうやって一掃するか
宮内欣二
(日本共産党)

【問】公平公正で清潔な市政を確立する強化策が必要ではありませんか。大島漁港1期工事11億の内4億円の材料製品を取り扱った新生商事のことを知らなかったのはなぜですか。暴力団や指名停止業者の介入を防げないということではありませんか。小畑漁港工事で現職議員である地元団体役員が着工したければ3千万円出せと要求し、千数百万円を渡したと元請の元専務が明言されています。どう考えますか。また職員が業者接待を受けたその場に同議員がいたことを知っていて、なぜ事実を明らかにしなかったのですか。

【答】鋼材の取引は様々な慣行があり、県内唯一の代理店である新生商事を経由した取引と理解しています。不当要求の防止策としては、予定価格の事前公表・入札時の応札者に対する警告・不当要求発生時の発注者への報告と警察への通報を義務付けています。

また小畑漁港工事での要求が事実であれば、大変なことです。発注者である県に確認したところ、契約上も問題なく不当要求もなかったとのことでした。

《他の質問項目》
・下水道料金の誤徴収問題について
・生活保護行政の充実について
・TPP参加阻止について



日本海



諸岡 皓二
(無所属)

**県の公共工事に絡む
金銭授受疑惑問題に
ついて**

【問】市長は、県工事だからと言葉を濁しますが、市の工事でも、県の工事でも市の現職議員が係わる金銭授受疑惑が発覚したのです。私達は県民税を支払っています。「市と関係ない」と言われても困ります。市民の関心も高まり避けて通ることは出来ません。この疑惑問題で重要な点は次の通りです。

- ①県民税も私達の税金です。
 - ②工事負担金約6000万円は、萩市民の税金から県に支払っています。
 - ③市の大島漁港工事と県の工事での金銭授受疑惑に対する証言者は、別人なのです。
 - ④疑惑の市議会議員は同一人物です。
- このような問題を隠へいしようとする体質をどのようにお考えですか。

【答】県工事における金銭授受疑惑問題については、事業主体でないため承知していません。しかし、負担金を払い、市内工事でもあることから、関係ないとは言っていない。県は「受注者の営業活動に介入する立場にはない。契約上にも問題は無い。不当要求はなかった。」と言っています。もう少し説得力のある確証のある資料や具体的な事実を提示いただきたい。

決して隠へいしようとするものではありません。言われたことはきちんと答えています。

《その他の質問項目》
・福祉行政について



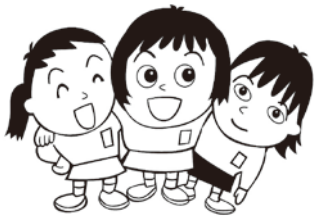
西中 忍
(過疎問題を考える会)

**子ども相談・支援室
設置事業の効果と今
後の方向性は**

【問】今年四月から実施している子ども相談・支援室設置事業で設置された「子ども相談・支援室」ですが、不登校など問題を抱えた子ども達に対し、相談などのサポートを行っていると聞いています。

これまでも市では「萩輝きスクール」で同様のサポートを行っているので、今年度は二つの窓口を設けていることになりました。そこで、今年度より窓口が二つになったことで、どのような効果があったのかお尋ねします。またこの「子ども相談・支援室」を運営するスタッフはどうなっているのか、どのような相談を受け、どう対応したのか併せてお尋ねします。さらに、この「子ども相談・支援室」が次年度以降どうなっていくのか、その方向性についてもお尋ねします。

【答】「子ども相談・支援室」の設置によって、学校はもちろん専門家や関係機関との情報交換が活発になり、具体的かつ専門的な支援を行うことができようになっています。今後子どもたちの抱える問題の早期発見と初期対応に力を入れて不登校の未然防止に努めるとともに、保護者への支援も行っていくことができるような体制づくりを努めていきます。様々なご意見を真摯に受け止めながら「子ども相談・支援室」の活動をさらに充実させていきます。



椋 晶雄
(過疎問題を考える会)

**周辺地域の道路・
河川の整備について**

【問】道路や河川の整備は、生活・防災・農業など身近な問題に直結する大切な課題です。須佐地域で市民からの要望が強いものについて私が実地に確認し、整備が必要なものの対応について質問します。

道路については、県道305号線(須佐湾高山尾浦線)河川については、「日ノ社川」と「須佐川」です。

道路は、沖浦に通じる道で枝の伐採と草刈りで対応できます。河川は川床のアシの繁茂などの整備の取り組みについてお尋ねします。

【答】県道須佐湾高山尾浦線の維持管理等は、県が日常の道路パトロールと地域からの要望等により随時対応していますが、再度現地を確認し、危険な箇所について対応していくとのことです。市が管理する日ノ社川の浚渫等は、平成二十年より三年間実施していますが、今後も、必要に応じて順次対応していきます。県が管理する須佐川の松原地区については、現在、浚渫中であり、下流の龍背橋付近についても、今年度、対応する予定と聞いています。



アシが繁茂した河川

《その他の質問項目》
・萩市出身の時刻表の父
手塚猛昌の顕彰事業への
ご理解と支援について



医療費の適正化と
国民健康保険料の
軽減策は

斉藤 眞治
(新生会)

【問】高負担となっている国民健康保険料を軽減するには、これ以上医療費を増やさないことです。そのためには、自治体として医療費の適正化に繋がる、高額医療費の分析が必要です。次の分析について市長の見解をお尋ねします。

- (1) 高額医療費の分析
 - ① 個人一カ月20万円以上となる患者のレセプトの種類別枚数と病院の利用日数及び病名数
 - ② 個人一ヶ月分の調剤費の病院名と薬局名
 - ③ 患者が一ヶ月15日以上外来を利用した受診回数
- (2) 病名数の分析
 - ① 複数及び一枚のレセプトに記載された病名数
 - ② 重複受診者の分析
 - ③ 重複受診者の状況の確認・調査
- (3) 重複受診者の状況の確認・調査
 - ① 一ヶ月間の複数病院への外来受診数
 - ② 重複受診者の状況の確認・調査

【答】社会保障費の中で、医療費が占める割合は非常に高く、萩市でも三年連続して国保料の値上げをお願いするなど大きな課題となっています。これまでも国保連合会からの医療費にかかる資料により、重複受診者や頻回受診者への訪問指導等を行ってきました。今回提案された内容の分析までは実施していませんでした。今後、医療費抑制の検討を行う中で、分析項目なども検討していきたいと思えます。

《その他の質問項目》
・ 維新ロードの景観整備について



麻生産業団地への
企業誘致について

中野 伸
(新生会)

【問】おつみ地域の「麻生産業団地」に企業の進出が決まり、企業と萩市の間で協定書の調印式が行われました。これまで遊んでいた「麻生産業団地」にようやく光が差し込むことで地域住民をはじめ、関係者も大変、楽しみにしていました。しかし着工が遅れ、不安の声が聞かれ、ソーラーウエイ(株)と中国電力(株)との検討の中で、中国電力(株)の単純なチエックミスが原因で、ソーラーウエイ(株)は事業を実施することが困難であることから「麻生産業団地」への進出を見送ることになりました。

これからの「麻生産業団地」への企業誘致は、どのように推進されていくのでしょうか。今後の計画、見通しについてお聞きします。

【答】萩市は国が進める再生可能エネルギーの導入と遊休地の活用という観点から、四月に麻生産業団地におけるメガソーラー発電所の建設に係る協定を締結しました。しかし、七月に中国電力の単純なチエックミスが発覚し、それが原因で計画を断念することとなりました。現在、麻生産業団地の1区画を利用し、民間事業者によるメガソーラー事業が実施できるように調整をしています。残る区画についても有効活用ができるように検討していきます。

《その他の質問項目》
・ 冬期交通対策
・ 花と緑のまちづくり推進
・ 文化財行政



JR減便による
三見地区の外出支援
について

松尾 義人
(新生会)

【問】JR西日本旅客(株)のダイヤ改正で、三見駅・飯井駅に停車する便が減少されました。特に、昼の便の廃止は、生活手段としての公共交通を利用する方々にとって不便極まりません。少子・高齢化が進む中で、生活基盤の確保に欠かせない公共交通手段としているのが、JR山陰本線の列車です。高齢者をはじめとする方々が、安全に快適に外出することへの対応策が大きな課題です。三見地区の高齢者等の外出支援(通院・買い物等)への対策について、

- ① JRの12時頃の増便は可能なのか。
 - ② 路線バスの三見駅方面への路線変更は、可能なのか。
 - ③ まあるバスの三見方面への延長はできないのか。
 - ④ ぐるっとバス等の活用は考えられないのか。
- 以上4点についてお尋ねします。

【答】昼間の列車の増便については、県や市長会を通じて、沿線の他の自治体と一体となってJRに要望を行っていますが、利用者が減っていることから難しい状況です。路線バスの三見駅への乗り入れについては、利用者があれば実施を検討します。まあるバスの延伸は、民間のバス路線と競合するため難しい状況にあります。高齢者等の移動手段については、ぐるっとバスを含めて検討しています。今後、三見地区の皆さんの意見を聞き対応していきます。

《その他の質問項目》
・ 歴史の道赤間関街道の復活について



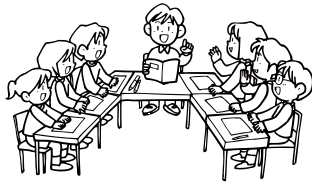
市民に夢を
萩経済の再生

広兼義烈
(誠風会)

【問】経済の再生が萩にとつては一番大きな課題であり、今後は将来を見据えた経済再生に全力で取り組むとの表明があり、タウンミーティングでも「萩経済の再生」という項目で農業と経済基盤について説明がありました。しかし、全体像、全容を理解することができなかつたので、次のことについて質します。

- ① どのような産業・業種を柱に経済の再生を図るのか。
 - ② 再生の道筋を示していただきたい。
 - ③ 再生のための条件整備はどうするのか。
 - ④ 所得の向上という具体的な目標はあるのか。
- 市民は期待をもって見つめています。

【答】経済の再生に向けた取り組みとして、農業をはじめとした第一次産業と観光業、商工業を結びつけて、様々な事業展開を図るとともに、新しいものにチャレンジしていく若者を育てていきたいと考えています。萩市の核となる事業を中心に、再生のための条件整備を図りながら、経済基盤の基礎となる道路などの整備を推進していきます。各地域の資源を活用して、第一次産業と観光事業を結びつけるなど、所得の向上に向け取り組んでいきます。



《その他の質問項目》
・平成二十五年度の行財政について問う



佐々並中学校と明木中
学校の統廃合について

世良眞名夫
(誠風会)

【問】三月の定例会の後に教育委員会より説明があり、佐々並中学校と明木中学校が統廃合されることになり、私なりに佐々並や明木に向き合っているいろいろな意見を聞きました。2700名に及び卒業生がおり、統廃合については賛否両論があります。絶対に賛成できないと言われる方も地域から子供の声が聞こえなくなり地域が後退すると言う方もいます。生徒数が著しく減少することは学校運営において機能が失われ、決してよい環境とは言えないと思います。そこで保護者や地域住民が自ら立ち上がり、目先の事より将来の佐々並地域の事を考えて活動されました。

そこで佐々並中学校の生徒や教職員の心のケアなど、どの様に考えておられるかお尋ねします。

【答】今回の統合については、両校のPTAや佐々並、明木地区の住民の方々にご理解をいただいて、準備を進めているところです。統合に向け両校の保護者・教職員とともに協力して取り組んでいます。また教職員の負担の増える部分については十分に調整しながら進めています。

両校で行われている部活動はそのまま継続し、通学に支障が無いようスクールバスを運行するなど、生徒が安心して学校生活を送れるように努めていきたいと思えます。

《その他の質問項目》
・離島問題について



再生可能エネルギー
省エネ推進対策につ
いて

佐々木武夫
(公明党)

【問】南アルプス市では、企業が公共施設に太陽光パネルを設置し、その費用等の回収がなされれば市に寄贈。今、エネルギーの地産に向け、学校等も含め18箇所の設置、住民の家に太陽光パネルや太陽熱温水器設置の助成措置も行い、二十三年度は322件でメガソーラー規模の普及が進んでいます。屋根貸しとは逆に、誘致企業の会社へ設置をお願いし、費用等回収ができれば寄贈をする方法もあります。

送電線費用負担は電力会社負担の声もありますが、中電にも協力をお願いし「やってみてほしい土地があれば増やしたい」とのメガソーラー協定を鳥取県でも結んでいるソフトバンクの存在もあります。企業や民間団体の協力参画の予算措置や、一般住民への普及奨励助成措置はできないものでしょうか。

【答】低炭素社会の実現に向けて、市では電気自動車への導入や遊休資産を活用したメガソーラーの企業誘致等に取り組んでいます。また国や県の補助制度に加え、市では民間住宅リフォーム資金助成事業を利用した場合に、太陽光パネル設置の補助を行っています。エネルギー政策は、国策として長期的な視点で行う必要があり、新たに公共施設を建設する場合に太陽光パネルの設置を検討するなど、引き続き低炭素社会に向けた実現に取り組んでいきます。

《その他の質問項目》
・離島対策について
・萩の宝、財産活用について



萩市の今後四年間を見据えた「将来展望」を聞く

横山 秀二 (新志クラブ)

【問】社会情勢が激変する中、萩市も多くの課題が山積しています。市長は統投の意思を表明されましたが、課題のポイントは何が、重要課題として取り組まれるものについてお尋ねします。特に今後平成二十七年より五ヶ年で、本来の交付税額に戻されるという、普通交付税のステップダウンに対する対応策や具体的な施策についてお尋ねします。

経済の再生が重くのしかかっていますので、市民へのサービスの低下もあり得ると思われませんが、市民に周知・理解を求めることになりませんか。

【答】萩市の大きな課題としては、全国共通の課題でもある少子高齢化・過疎化による人口減少などが挙げられます。このため、起業意欲のある若者の支援や地場企業の支援・農林水産業・観光産業など国・県の有利な助成制度を活用しながら産業の再生を進めていきます。

併せて、高齢者が生き甲斐をもって暮らすことができるまちづくりを進めていきます。また普通交付税の一本算定に当たっては、積算と実施時期の見直しを国に求めています。

《その他の質問項目》

- ・「萩川上線」の道路改良について
・除雪・融雪作業について



危険な萩・川上線



生きる力を涵養、学校に学校司書を配置しましょう

大村 赴夫 (誠風会)

【問】毎年、総務省自治財政局財政課から地方財政の見直し・予算編成上の留意事項についての文書が出されています。今年も一月二十五日付けで出されています。この中で、学校図書館職員の配置に要する経費について地方交付税措置を講じる旨、明記されています。学校図書館に学校司書の配置が進むように平成二十四年度から初めて所要の地方財政措置が行われたものです。子供たちが心伸び伸びとして読解力を身につけ、人生の荒波を生き抜く。何と素晴らしい希望ではありませんか。読解力・生きる力は学校に庭に遍満しています。資料を読み語りテラシーを磨いて、大空に羽ばたいていく。困難にぶちあたっても読解力がきつと役に立つ。

そんな学びを学校図書室に期待します。学校図書室の利活用を進めましょう。学校司書の配置に注力しませんか。

【答】多様な本に出会い、本のおもしろさを感じるとともに、学習資料としての図書の活用方法を学ぶことができる親しみやすく利用しやすい学校図書館は必要であり、これまでも蔵書数の充実に努めてきたところです。また昨年度と本年度、司書補助員を全小中学校に派遣し、学校図書館の充実の一端を担ってきました。こうした流れの中で現在、策定中の「萩市子ども読書活動推進計画」も踏まえ、引き続き、学校図書館の充実に向けて努力していきます。

《その他の質問項目》

- ・指月公園で生活している野猫の防除対策は
・萩市で鎌倉検定の受験はできませんか



萩公共サービス㈱との取引はなぜ随意契約が多いのか

関 伸久 (過疎問題を考える会)

【問】萩公共サービス㈱は萩市が100%出資する第三セクターです。萩市および山口県が所有する公共施設の管理受託ならびに公園作業や駐車場管理等の業務受託が主な売上です。

これに昨年からの市役所の総合窓口業務の受託が加わります。売上は、平成二十三年三学期で2億5200万円、最終利益も確保しています。しかし、こうした取引は競争入札によらず、指名の随意契約です。萩ウエルネスパークの約4300万円や新堀駐車場の約1200万円の取引が代表例です。なぜ随意契約なのか、その理由を説明して下さい。公共施設等の管理を前述の金額以下で受託できる市内民間企業は必ずあります。競争原理を働かせるべきではありませんか。

そして民間活力を生み出しましょう。これは今、萩市に欠けている大きなパーツです。

【答】従前、公の施設の管理委託は、公共団体や市の出資法人等に限定されていたことから、その受託会社として平成十一年に萩公共サービス㈱を設立しました。その後、平成十五年の地方自治法改正により指定管理者制度が導入され、民間事業者も管理主体となるのが可能となりましたが、同会社の設立経緯等から市営駐車場の管理を除き公募はしていませんでした。今後は、民間企業の育成という観点も踏まえて個々に公募を協議していきたいと思えます。

《その他の質問項目》

- ・安定した給配水事業にむけて萩市水道事業への資本注入が必要ではないか

議員提出議案4件が可決される

地方自治法の改正に伴い3件の議員提出議案が可決されました。

議員提出議案第7号・萩市議会会議規則の一部を改正する規則

本会場において公聴会を開催する場合に公聴人及び参考人に関する新たな規則。

議員提出議案第8号・萩市議会委員会条例の一部を改正する条例

議員の常任委員会委員の所属・選任及び特別委員会の存在期間に関するもの。

議員提出議案第9号・萩市議会政務調査費の公布に関する条例の一部を改正する条例

政務調査費の名称を政務活動費とし、所要の改正を行う。

議会として初めての政策提案型の条例制定

議員提出議案第10号・萩市活力のある地域産業をつくる条例

萩市の産業構造を概観し全ての産業において、地元のは地元で消費する「地産地消」を進めると共に、地元産品を多くの地域以外の人に消費してもらう「地産他商」の重要性を定める。市民・事業者・関係団体・市が協働して地域産業の振興に取り組む必要性を定め、更に、第1次・第2次・第3次産業の振興に加えて、第6次産業といわれる、生産から製造・販売の領域をこなす新たなまちづくりを進めるもの。

全 員 協 議 会

12月5日

- ・新清掃工場の整備・運営事業の進捗の報告
建設工事請負契約及び運營業務委託契約の締結と建築確認新生及び一般廃棄物処理施設設置届等の今後の手続きについての説明
- ・地方自治法改正に伴う条例及び会議規則改正について
議員提出議案第7号から第9号に関する内容についての説明
- ・「萩市活力のある地域産業をつくる条例」の提案に向けた議会パブリックコメント募集の結果について
(萩市議会ホームページにより11月1日より30日の間でパブリックコメントを実施し、43件のアクセス中14件がこの条例に関するものであったが質問事項はなかったとの説明)

12月19日

- ・12月14日に議員有志から議員の一般質問の発言をめぐり議長に対して、一般質問における不穏当発言の取扱いについての要請書が提出され、議長はこの要請書に関して議会運営委員会に諮問され、委員会からは
 - ①発言者に対して、発言の取消し又は訂正をする旨の勧告
 - ②9月定例市議会で決議した「議員の責任ある発言と行動を求める決議」を今一度確認するための全員協議会の招集
 - ③全員協議会での発言者の弁明の保障が答申されました。

全員協議会で協議後、議長から9月定例市議会で決議を踏まえ、議員の発言には、責任と品位、市民への影響の大きさを再認識することを全議員に注意喚起がされました。その後、発言者から議会運営委員会に対し発言取消申請書が提出され、所定の手続きを経て本会議において発言の一部が取り消されました。

第1回 萩市議会研修会を計画

《夢からの実現》 神子原地区の実践に学ぶ・第一次産業の自立自活への戦略について

「限界集落からの脱却」「地域資源を生かしたまちづくり」「自立自活できる地域の実験・体験」の実態を石川県羽咋市神子原地区の実践例から学び、萩地域の第一次産業の自立自活に結びつける研修会を、萩市議会議員互助会の主催で開催することにしました。研修会の詳細について、関係者及び団体等にお知らせをいたしますのでよろしくお願ひします。



田万川
地域

第3回平山台まつり



川上
地域

川上地域大運動会



萩
地域

防災訓練



須佐
地域

防災訓練



むつみ
地域

第49回むつみ縦走駅伝大会



旭
地域

全国街道交流会議「萩住還・萩会議」の
佐々並伝建地区の町歩き



福栄
地域

シクラメンフェア



単独の予算であり、年度が限られて
いますので早い法人の立ち上げ
を計画してほしいものです。
萩市でも市の周辺部の足腰が強
くなって行けば中心部も安泰です。
早く萩市全体がそうなってほし
いものです。

尾木武夫

この事業は萩市
で来ました。
人化が確実に進ん
で来ました。
その効果は、法
人化が確実に進ん
で来ました。
人化が確実に進ん
で来ました。

農業再生元年
高齢化社会・人口減少・限界集
落、あまり使いたくない言葉です
が、今、日本の中山間地域の農村
や、漁村を取りまくのが現実です。
これは五年十年後に都市部にも
起きる前兆でもあります。
この様な方向にさせないために
萩市では農業を例
にとると「農業再
生元年」と位置付
け、集落で水田を
出し合って法人化
する地域の農地集
積や農機具購入に
対して支援をして
います。

農業再生元年

市民の皆様には、輝かし
い新年をお迎えのことと、
心からお慶びを申し上げます。

編集後記

平成二十四年の漢字一文
字が「金」と決ったと報道
されてきました。
オリンピックでの「金メ
ダル」スカイツリー完成の
「金」等々、金に値する事
柄がたくさんありました。
その中でも特筆すべきは、
なんととっても山中伸弥さ
んのノーベル生理学・医学
賞受賞と思えます。
因みに「雄弁は銀」「沈
黙は金」といわれますが銀
でも良い。市民の皆様のため
になる発言であれば、大
いに雄弁になります。
今年が市民の皆様にとつ
て最良の年でありますよう
心からお祈り申し上げます。
議会だよりの御愛読をお
願い申し上げます。

議会だより編集委員会

- 委員長 木村 靖枝
- 副委員長 広兼 義烈
- 委員 齊藤 眞治
- 委員 佐々木 武夫
- 委員 長岡 肇太郎
- 委員 西島 孝一
- 委員 西中 忍
- 委員 平田 啓一